

## インド内務省 国連開発計画 災害リスク管理計画 (2002-2007)

### インド

インド政府は、インド政府-国連による開発計画の災害リスク管理計画（2002 - 07）を実行・実施しています。この計画の目的は、都市開発省の建材資材技術促進委員会（BMTPC）が作成した脆弱性地図（第1版）をベースとして確認した169箇所の様々な危険のある地域について、主として災害リスク軽減のために中央政府と17州を支援することです。この計画で求められているのは、地域とコミュニティの活動に焦点を当てながら、本来の目的である地球環境にやさしい災害リスク管理モデルをあらゆるレベル（村、グラム・パンチャーヤト、圏、区、地方都市団体、地域、州）において実演することです。

プロジェクトは、国際連合開発計画（UNDP）、米国国際開発庁（USAID）、欧州委員会、オーストラリア学術交流機関（AUSAID）、欧州委員会人道援助局（ECHO）などの複数の資金援助組織を通して集められた3400万USドルの対外援助を利用して実行しています。プログラムの主な目的は以下の通りです。

- i) 国によるコミュニティレベルでの研修と能力開発。地域、圏、グラム・パンチャーヤト、村レベル、並びに地方都市団体、都市の区レベルでの（ULB）防災委員会（DMC）と防災チーム（DMT）による研修
- ii) 州および地域レベルの防災プランの開発、並びに村、区、グラム・パンチャーヤト、圏、地方都市団体レベルでの災害リスク管理プランと対応プランの開発
- iii) パンチャーヤト研究所（PRI）における災害リスク軽減のための研修と能力開発
- iv) コミュニティレベルでの応急処置、避難所管理、水とトイレ、救助と避難について、さらに女性の能力を高めること
- v) 協同して災害リスクを軽減し、リスクに対応することを目的とした、その他の利害関係者（教練隊、ネルー青少年センター、国家事業計画ボランティア、非政府組織、コミュニティを基盤とした組織、学校の先生）の研修と能力開発
- w vi) 都市の地震脆弱性緩和プロジェクト（UEVRP）、人口50万人以上で地震帯Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ以上に該当する38都市に主導権のある従属的団体、そして、そこでの技術者、建築家、石工、政策立案者と行政官、学校の先生、学生、その他の利害関係者、認識創出などに焦点を当てること
- vii) 警報や迅速な対応をタイムリーに伝えるための州および地域レベルの応急対策拠点施設（管制室）の補強
- viii) インド災害資源ネットワーク（IDRN）が確保している人的および物的資源についてのインターネットベースの電子資料リスト
- ix) 災害軽減および防災準備の文化を浸透させるためのコミュニティレベルの人材をターゲットとした災害関連情報資料を配布し、その認識を高めること
- x) インド内政省および計画を適用する州を特別に支援し、災害リスク管理の施設・管理システムを立ち上げ、強化すること

本計画は、2002年8月に実施を開始し、2008年12月に終了の予定です。

UNDPは、関連する州政府と相談の上、各村でボランティアが受けた搜索、救助、応急処置の研修に基づいて、様々な村で記録された「優良事例」をまとめたものを刊行しました。